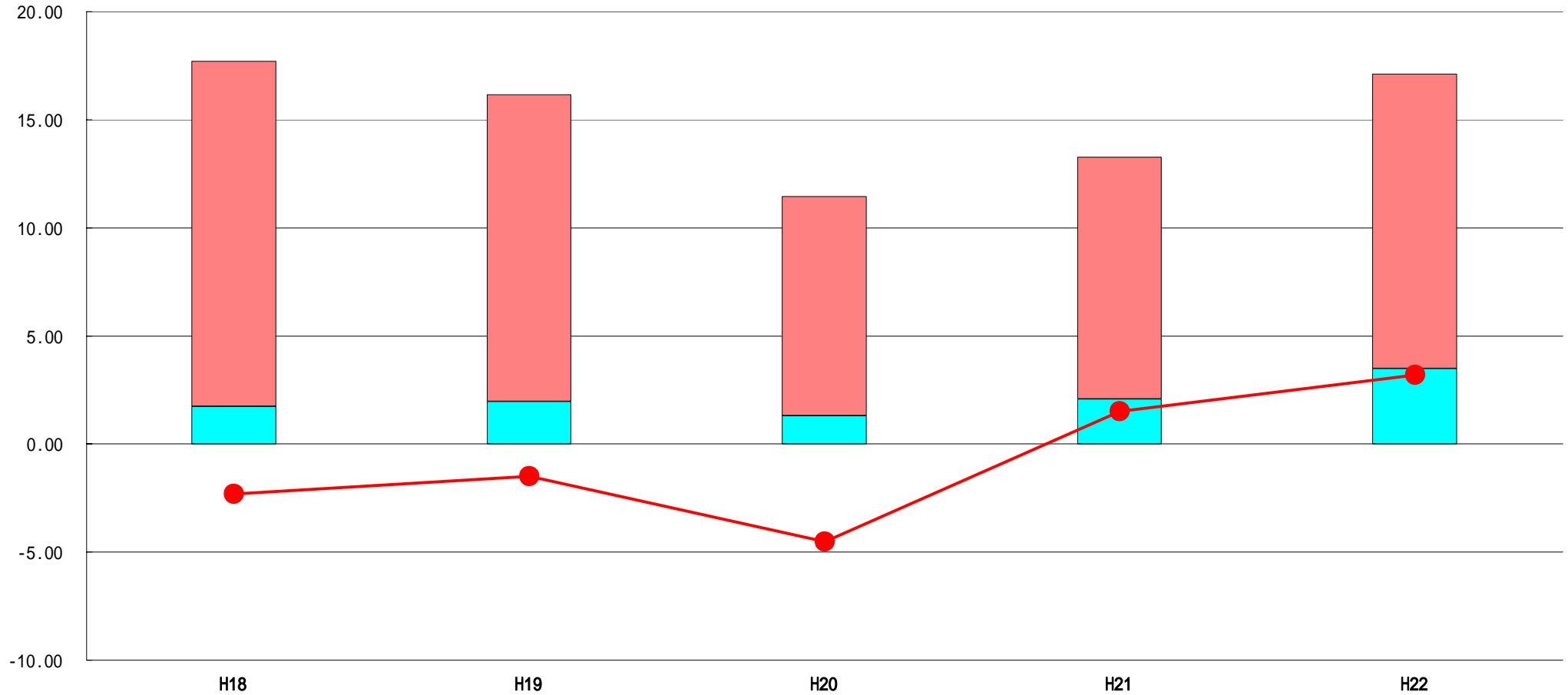


# (5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)




平成22年度

長野県千曲市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		15.97	14.18	10.14	11.19	13.63
 実質収支額		1.74	1.97	1.31	2.08	3.48
 実質単年度収支		2.31	1.50	4.51	1.50	3.19

**分析欄**

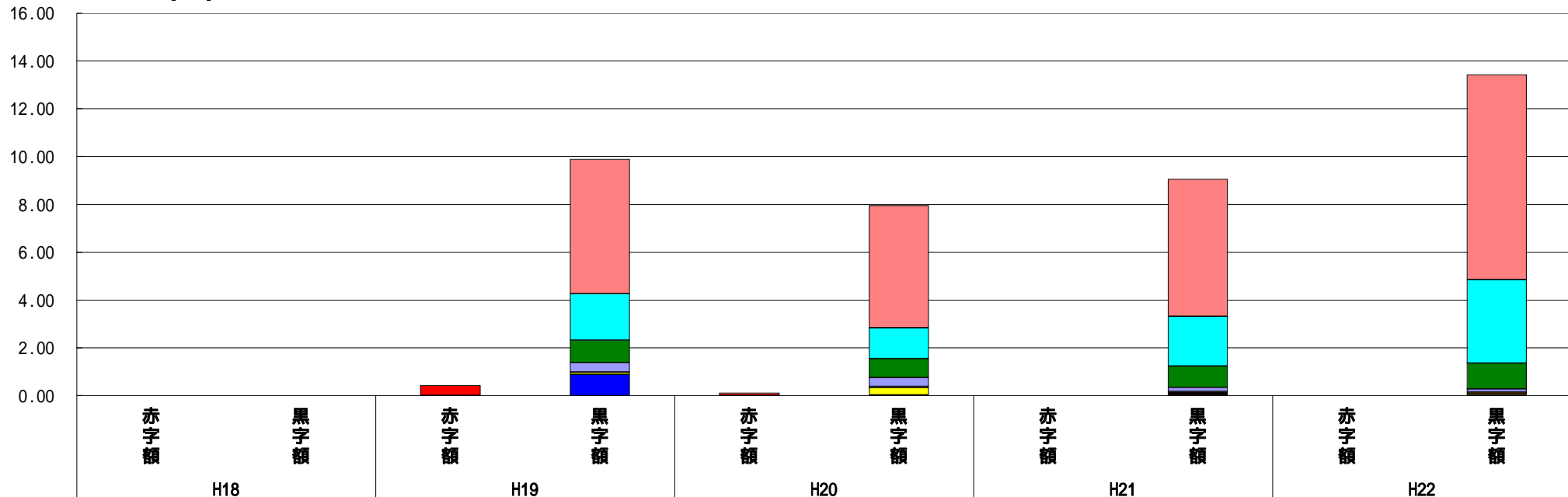
平成18年度～20年度には、財政調整基金を億単位で取り崩していたため基金残高が大幅に減少するとともに実質単年度収支が赤字となっていたが、平成21年度以降は取り崩しは行わず積立てを行ったため基金残高を大幅に増加でき、実質単年度収支も黒字にすることができた。今後も財政調整基金への積立てを行い、基金残高を標準財政規模の15%程度にするよう努める。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県千曲市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度	H18	H19	H20	H21	H22
下水道事業会計	-	5.62	5.12	5.75	8.57
一般会計	-	1.96	1.29	2.07	3.48
八幡水道事業会計	-	0.92	0.79	0.90	1.09
介護保険特別会計	-	0.41	0.38	0.17	0.13
後期高齢者医療特別会計	-	-	0.04	0.05	0.06
国民健康保険特別会計	-	0.08	0.31	0.04	0.05
稲荷山水道特別会計	-	0.00	0.00	0.06	0.03
有線放送電話事業特別会計	-	0.01	0.02	0.01	0.00
その他会計 (赤字)	-	0.42	0.10	-	-
その他会計 (黒字)	-	0.88	0.00	0.00	0.00

## 分析欄

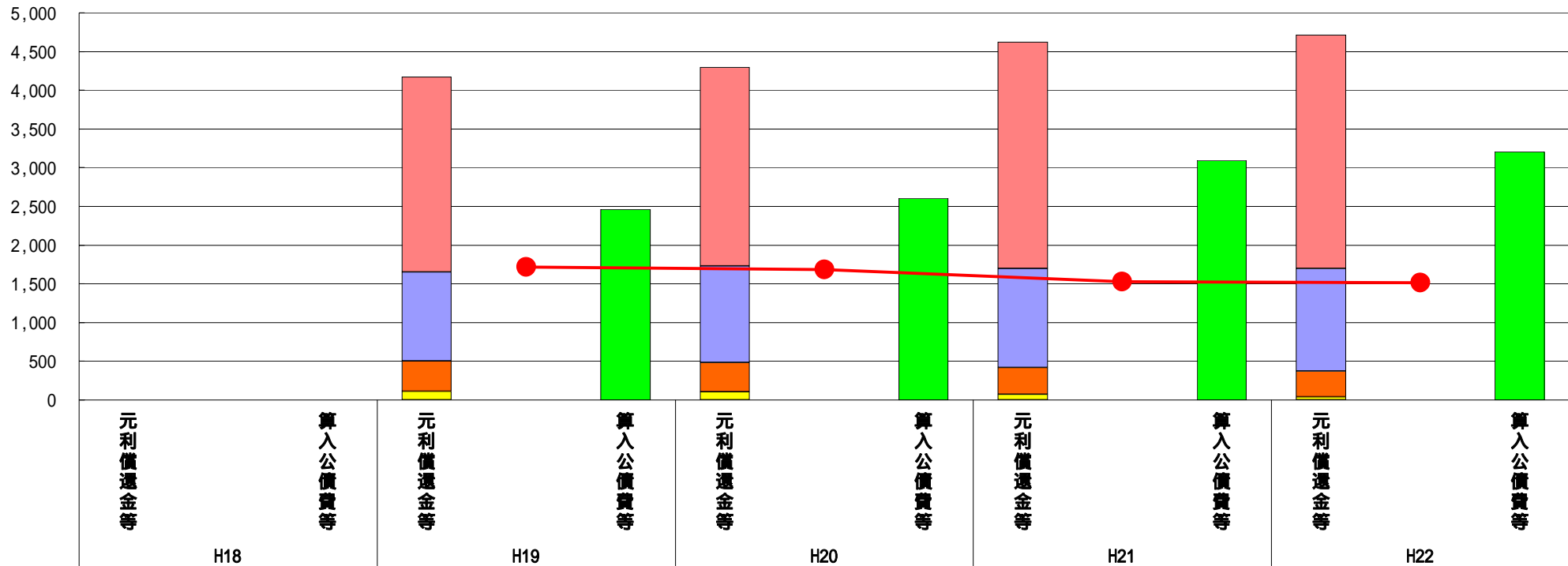
平成19年度、20年度には、老人保健特別会計において国庫負担金等が次年度に清算交付されるため赤字になったが、21年度以降は赤字になった会計はない。平成22年度には市の全会計における黒字額が標準財政規模の13.4%になったが、今後もこの水準を維持できるよう財政健全化に努める。

# (7) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

平成22年度

長野県千曲市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	2,522	2,565	2,923	3,016	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,147	1,242	1,278	1,325	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	396	383	351	338	
	債務負担行為に基づく支出額	-	109	103	69	37	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	2,460	2,607	3,092	3,204	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,714	1,686	1,529	1,512	

## 分析欄

平成19年度より「元利償還金」及び「公営企業債の元利償還金に対する繰入金」がともに年々増加しているが、「算入公債費等」も市町合併以降は元利償還金の7割が交付税の基準財政需要額に算入される合併特例事業債が主になっているため、それらを差し引いた実質公債費比率の分子の額は年々減少している。当面は合併特例事業債の借入れが主となるため分子の額が大幅に増加することはないと考える。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

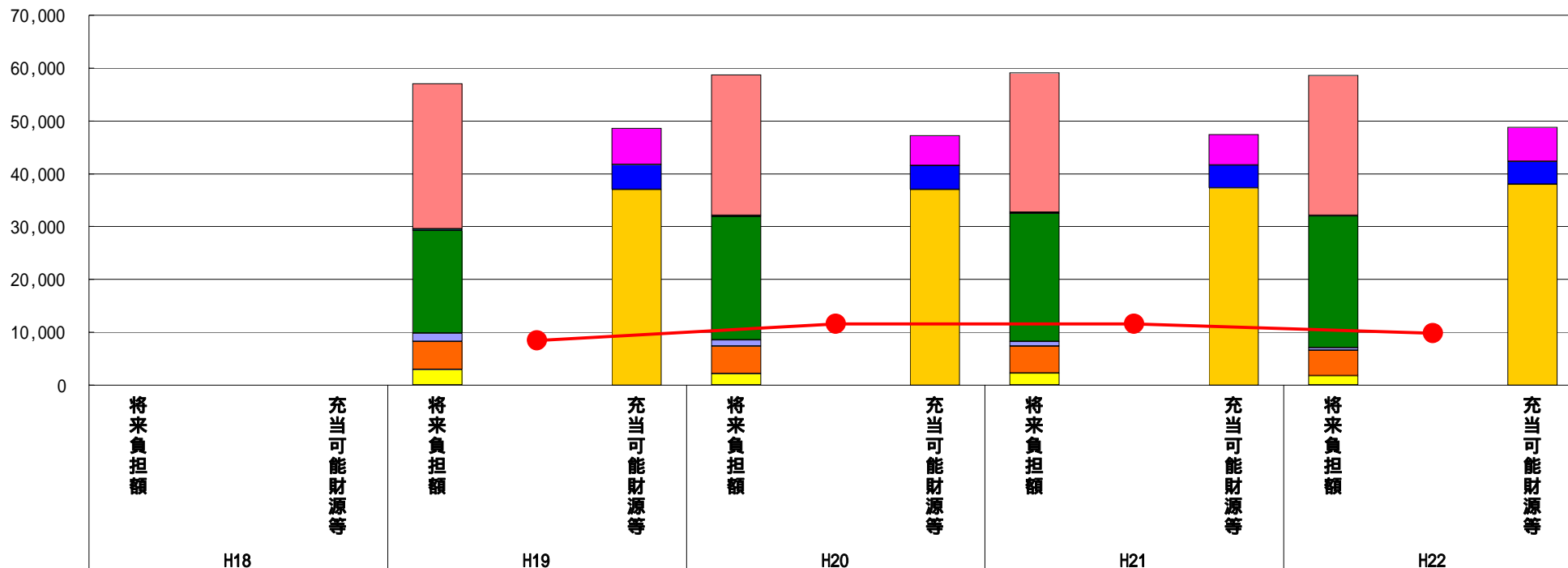
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県千曲市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	27,517	26,611	26,392	26,538	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	234	210	138	105	
	公営企業債等繰入見込額	-	19,428	23,385	24,332	24,869	
	組合等負担等見込額	-	1,595	1,212	871	556	
	退職手当負担見込額	-	5,363	5,151	5,093	4,803	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	2,905	2,189	2,243	1,753	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	6,873	5,709	5,790	6,466	
	充当可能特定歳入	-	4,748	4,443	4,327	4,335	
	基準財政需要額算入見込額	-	36,997	37,041	37,329	38,023	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	8,425	11,564	11,623	9,801	

## 分析欄

平成22年度には、土地開発公社の負債に係る将来負担額を前年度より490百万円減額したことにより将来負担額の総額を減額することができた。また、充当可能基金への積立額を前年度より676百万円増額したことなどにより充当可能財源等を増額することができた。このため、これらを差し引いた将来負担比率の分子の額は1,822百万円減額することができた。今後も合併特例事業債等の起債の状況を見極めながら充当可能基金への積立額を増額するよう努める。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。